2025年5月27日版

都道府県

蛍光灯器具、水銀灯器具をお使いの施設は必見！

LED照明の導入に活用できる 省エネ・脱炭素・観光振興 BCP対策 関連 補助金

都道府県の公募情報

●予算上限に達し次第、受付終了する事業が含まれます。●「先行情報」に関しては、未定情報が含まれます。
●詳細条件に関しては、公募要項をご確認ください。● 黄色のハイライトは新しく追加した情報です。

都道府県	補助金事業　名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
北海道	令和7年度 省エネルギー設備 導入支援事業費補助金	令和7年 6月13日まで	●産業部門など関連事業における省エネルギーの取組に対する高い波及効果が期待される省エネルギー設備を導入する事業。 ●照明設備 インバータ照明、照度・人感センサー、LED照明など	【補助率】 補助対象経費の1/2以内 【上限額】 500万円 （コンソーシアムの場合）1,000万円	1）道内に事務所又は事業所を有する法人（会社、医療法人、社会福祉法人、学校法人、一般社団法人又は一般財団法人、公益社団法人又は公益財団法人、特定特定非営利活動法人、中小企業等協同組合法・商店街振興組合法・組合及び連合会） 2）1と共同で事業を実施するリース事業者　3）複数の1による共同体なお、コンソーシアムには2のリース事業者を含めることも可。
岩手県	事業者向け 省エネルギー 対策推進事業	2026年 1月30日まで	●対象設備の購入及び設置工事に要する経費等 ●高効率照明機器：調光制御機能を有するLEDまたは再エネ一体型屋外照明、高効率空調機器、高機能換気設備、高効率給湯機器	【補助率】1/2 【上限額】 （1）一般：50万円 （2）いわて脱炭素化経営企業等認定あり：80万円	県内に拠点を有する中小事業者等（いずれか） 1）中小企業者 2）年間のエネルギー使用量が、原油換算値で1,500kl未満の未満の工場または事業所等の所有者若しくは管理者中小企業者以外（医療法人、社会福祉法人、大企業など）であっても、（2）に該当すれば対象 ※個人事業主も1又は2に該当すれば補助対象者
宮城県	令和7年度 小規模宿泊施設 普及拡大事業補助金	ら令和7年 9月30日 17時まで	2　環境整備：補助対象施設を運営するに当たり必要な環境整備で次に掲げるものに要する経費 1.　消防設備の整備（例：自動火災報知設備、誘導灯、スプリンクラー設備等） 2. 照明器具の整備　ほか	【補助率】 補助対象経費の1/2以内 【上限額】50万円	1. 宮城県内において住宅宿泊事業法の届出を行うことを予定している者 2. 宮城県内において旅館業法の許可を受けて簡易宿所営業を行うことを予定している者
宮城県	令和7年度 宮城県カーボン ニュートラル化 設備導入支援 事業費補助金	令和7年 12月26日 まで	●自動車関連企業が脱炭素化計画等に従って整備する設備等について、その導入費用の一部を補助。 ●設計費、設備費、工事費、その他経費（太陽光発電設備以外の設備）	太陽光発電設備以外の設備 【補助率】補助対象経費に1/2 【上限額】500万円/者とする	宮城県内に事務所又は事業所等を有する自動車関連企業であること。 脱炭素化計画を策定した若しくは策定しようとしている者又は自社策定のカーボンニュートラル化計画を策定した者であること。
茨城県	中小規模事業所 省エネ対策設備 導入補助金	令和7年 12月19日 17時まで	令和6年度（昨年度）又は令和7年度（今年度）の省エネ診断を受診し、提案を受けた設備をすべて改修・更新する際に利用可能。 ●設計費、設備装置等購入費、工事費 、その他 ●省エネ診断を受診し、当該診断結果において助言・提案を受けた設備。	【補助率】 設計費、設備装置等購入費及び工事費等の1/3以内 【上限額】 100万円未満	●令和6年又は令和7年度中小規模事業所省エネルギー対策支援事業による診断を受診した工場・事業場を有する事業者 ●「茨城エコ事業所」に登録していること ●「いばらきエコチャレンジ」賛同事業所に登録していること

C4572-20

東芝ライテック株式会社

都道府県	補助金事業　名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
栃木県	**【事業者向け】 省CO2設備の 更新等に係る補助金**	＜その他 補助対象設備＞ 令和7年 12月26日まで	●照明LED化：(温室効果ガス排出量10t-CO2以上削減または温室効果ガス削減率50%)ほか ●設計費、機器購入費、工事費(処分費は除く)	【補助率】 補助対象経費の1/3以内 【上限額】 100万円	県内に事業所を有する中小企業者、中小企業団体、医療法人、社会福祉法人、学校法人、協同組合　など
千葉県	**令和7年度 千葉県業務用設備等 脱炭素化促進事業 補助金**	●省エネルギー診断に基づく設備導入等に係る交付申請 令和7年5月16日から令和7年10月17日まで ●簡易自己診断に基づく設備導入等に係る交付申請 令和7年5月16日から令和7年10月17日まで ●省エネルギー診断受診費のみの交付申請 令和7年5月16日から令和7年12月12日まで	●省エネルギー診断等の結果に基づき、省エネルギーの促進等に資する設備導入であること。 ●設備費、工事費、省エネルギー診断受診費 ●省エネルギーの促進：LED照明設備、高効率空調設備、遮熱・断熱工事の実施	＜省エネルギー診断あり＞ 【上限額】 1事業者当たり1,000万円 【補助率】 補助対象経費の1/2 ＜簡易自己診断のみ＞ 【上限額】 1事業者当たり500万円 【補助率】 補助対象経費の1/4	県内で事業を行う中小事業者等(中小企業・個人事業者・NPO法人・組合等) ※交付申請日までに「CO2CO2(コツコツ)スマート宣言事業所登録制度」に登録申請していること ※交付申請日までに募集要領で指定する「省エネルギー診断」を受診、又は「簡易自己診断」を実施していること
千葉県	**令和7年度 観光地魅力アップ 整備事業補助金**	(1)事前協議：市町村からの補助要望に基づき、県の担当者がヒアリングを実施し、採否を決定。 ※本補助金は市町村を通じての間接補助。市町村以外の者が実施主体となり当該事業の活用を希望する場合は整備予定地の市町村に御相談	照射設備：観光客の誘引目的として、名勝・旧跡・観光施設等を照射するために設置する固定型の設備をいう。当該設備による照射が観光客の誘引に資することが客観的に認められるものであること。	(1) 実施主体が「市町村」の場合 【補助率】1/2 【上限額】750万円 (2) 実施主体が「市町村以外の者」の場合 【補助率】1/3 【上限額】400万円	「市町村」、「市町村以外の者」
東京都	**LED照明等 節電促進助成金**	●第2回：令和7年9月10日9時から9月17日17時まで ●第3回：令和8年1月7日9時から1月14日17時まで	下記の節電対策設備(付帯設備を含む)の購入および設置に係る経費 1)LED照明器具(既存の照明器具を交換する場合に限る) 2)デマンド監視装置　3)進相コンデンサ 4)インバータ	【助成率】 対象経費の1/2以内 【上限額】1,500万円	製造業を営む中小企業者及び中小企業団体。 ※節電診断を受診必須

都道府県	補助金事業　名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
東京都	ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業	●第2回: 令和7年 6月16日から 令和7年 6月27日まで ●第3回: 令和7年 9月1日から 令和7年 9月12日まで ●第4回: 令和7年 11月10日から 令和7年 11月21日まで ●第5回: 令和8年 1月19日から 令和8年 1月30日まで	設計費、設備費、工事費 1)省エネ設備の導入:高効率空調設備、全熱交換器、LED 照明設備、高効率ボイラーなどの省エネ設備 2)運用改善の実践:人感センサー等の導入、照明スイッチ細分化工事などの運用改善	(1) 事前に省エネ診断を受診又は自ら計画を作成し、年間 CO2 排出量を更新前と比較して 28t- CO2 以上削減可能な省エネ設備の導入又は運用改善の実践を行うこと。【助成率】3/4【上限額】4,500万円 (2) 事前に省エネ診断を受診し、この提案に基づき、年間 CO2 排出量を更新前と比較して 3t- CO2 又は 30%以上削減可能な省エネ設備の導入又は運用改善の実践を行うこと。【助成率】2/3【上限額】2,500 万円 (3) 助成対象事業者が自ら計画を作成し、年間 CO2 排出量を更新前と比較して 3t-CO2又は 30%以上削減可能な省エネ設備の導入又は運用改善の実践を行うこと。【助成率】2/3【上限額】1,000 万円	1 中小企業等 ※ 中小企業、学校法人、公益財団法人、医療法人、社会福祉法人等 2 上記と共同で事業を実施するリース事業者又は ESCO 事業者
東京都	MICE施設の受入環境整備支援助成金	●第2回 令和7年 10月31日まで	区分3:10. 環境配慮機能の強化に向けた事業。 サステナビリティに関する国際認証資格取得に向けた設備導入経費等(例:LED 照明、ウォーターサーバー、窓用透明太陽光発電パネル 等)	【上限額】 3,000万円/施設 【補助率】2/3	以下の要件を満たす事業者 ●東京都内の常設MICE施設であり、かつ今後10年以内に国際的なMICEの受入予定があること。 ●本事業での助成金額の累計額が1施設あたり過年度助成分を含め別表の上限額を超えていないこと。
東京都	ユニークベニュー施設の受入環境整備支援助成金	●第1回 令和7年 7月31日まで ●第2回 令和8年 1月30日まで	2. 会場設備機能の強化 ・電源設備の設置 ・照明設備(屋外照明等)の設置　ほか	【補助率】 ユニークベニュー施設機能強化に係る経費の2/3 【上限額】 1施設あたり1,500万円	東京都内に所在するユニークベニュー施設 (宗教施設・都立施設・国立施設を除く)
東京都	令和7年度「建造物等のライトアップモデル事業費助成金」	令和7年 6月20日 17時まで	所有する建造物やモニュメント等の常設のライトアップを行うことにより、都市景観の向上と旅行者の誘客につながる事業	【上限額】 3,000万円/団体 【助成率】 助成対象経費の2/3以内	建造物やモニュメント等を所有し、ライトアップを行う民間事業者、区市町村、観光協会等、商工会等、その他の法人
東京都	中央卸売市場経営強靭化推進事業補助金	令和7年 12月26日まで	事業の成長や経営基盤の強化につながる幅広い取組 ＜区分1-3＞省エネ対策枠:エネルギーの安定確保に資する省エネ対策を支援する区分 (対象事業)空調機の更新、LED設備への買替、中央卸売市場が実施する無料省エネ診断の結果を踏まえて行う取組み など	【上限額】600万円 【補助率】4/5	卸売業者・仲卸業者・関連事業者、業界団体・グループ。 ※申請要件:セミナー視聴
東京都	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	令和7年 6月30日まで	1)専門家派遣 ビルエネルギー効率化の専門家が診断を実施し、ビル等の設備改善などに関する助言等を実施 2)助成金支援 専門家による省エネルギー診断【注】を受けた事業者を対象に、省エネルギー診断報告書に記載された省エネ設備の導入等に係る経費の一部を助成。 ●助成対象経費:高効率空調設備、高効率照明器具、高効率給湯設備、デマンド監視装置、遮熱・断熱施工など	1)専門家派遣費用:無料 2)助成金支援:【助成上限額】3,000万円【助成率】 助成対象経費の2/3以内	都内にオフィスビル等を所有する中小企業者(個人事業主を含む)

都道府県	補助金事業　名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
神奈川県	省エネルギー設備 導入費補助金	令和7年 6月2日から 令和7年 11月28日まで	●設計費、設備費、工事費 ●中小企業等が、所有権を有し、事業の用に供する県内の建物(土地)において実施する、次の<1>及び<2>の事業。 <1>既存設備の更新事業:空気調和設備・LED照明設備 ほか <2>既存設備の保守又は機能向上に係る事業:(3) 既存設備のインバータ化(センサーによる制御又は既存のLED照明設備への人感センサー若しくは調光制御設備の追加設置を含む。) ※補助対象事業<1>の(9)又は補助対象事業<2>の事業を実施する場合、次のとおり、県又は県が指定した機関が実施する省エネルギー診断により提案される必要があり(これらの事業を実施する場合、事務局へご相談)。	【補助率】1/3 【上限額】500万円 ※「かながわ再エネ電力利用認定事業者」又は「かながわ脱炭素チャレンジ中小企業」は600万円	1. 中小企業等(個人事業者含む) 2. 学校法人 3. 一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人及び特定非営利活動法人 4. 医療法人 5. 社会福祉法人 6. 中小企業団体 7. 1から6に掲げる者に準ずるものとして知事が適当と認める者
新潟県	医療機関原油・原材料 価格高騰等対応 設備導入緊急支援 事業補助金	令和7年 9月30日まで	病院又は有床診療所においてエネルギー消費量や電力料金等の削減に資する省エネルギー設備の導入 (例)高効率照明(LED)、太陽光発電パネル　等	【補助率】1/2以内 【上限額】500万円	新潟県内で病院又は有床診療所を運営する法人であり かつ以下の収支減少要件を満たすもの　※公立施設は対象外
新潟県	社会福祉施設等 原油・原材料価格高騰等 対応設備導入緊急支援 事業補助金	【通常枠】 令和7年 9月30日まで 【特別枠】同上	<通常枠> 施設等において、エネルギー消費量や電力料金等の削減に資する設備を導入する事業 <特別枠> 省エネルギー診断の結果に基づき、エネルギー消費量や電力料金等の削減に資する設備を導入する事業 <補助対象とする設備例>LED照明	<通常枠> 【補助率】2/3以内 【上限額】1,333千円 <特別枠> 【補助率】3/4以内 【上限額】1,500千円	新潟県内に社会福祉施設、無床診療所、歯科診療所、助産所、施術所、歯科技工所、薬局(保険薬局に限る)、幼稚園等)の事業所を有する法人等
福井県	令和7年度 福井県社会福祉施設 および医療機関等に おける省エネ設備等 支援事業補助金	後日お知らせ	(更新のみ対象)照明設備ほか (新設のみ対象)エネルギー管理設備	【補助率】 補助対象経費に対し1/2 【上限額】200万円	高齢者施設、障がい者施設、児童入所施設、救護施設、医療機関、薬局等の設置者(開設者)
山梨県	山梨県省エネ・再エネ設備 導入加速化事業費 補助金事業 (中小企業者等分)	令和7年 6月13日まで	<省エネ設備> 照明設備(LED照明含む)、高効率空調 ほか	【補助率】2/3以内 【上限額】 <省エネ設備> 1事業所当たり300万円 <再エネ導入> 600万円”	山梨県内に事業所を有する中小企業者であって、県内で実質的に1年以上事業を行っていること
山梨県	山梨県省エネ・再エネ設備 導入加速化事業費 補助金事業 (農漁業者等分)	令和7年 6月13日まで	<省エネ設備> 照明設備(LED照明含む)、高効率空調 ほか	【補助率】2/3以内 【上限額】 <省エネ設備> 1事業所当たり300万円 <再エネ導入> 600万円”	●農業者(農業者・畜産業者、農事組合法人及び農事組合法人以外の農地所有適格法人)●農業者の組織する団体(農業協同組合、農業協同組合連合会、任意組織(集落営農組織、機械共同利用組織)等)●水産養殖業者●漁業協同組合
山梨県	山梨県省エネ・再エネ設備 導入加速化事業費 補助金事業 (福祉施設・医療機関等)	令和7年 6月13日まで	<省エネ設備> 照明設備(LED照明含む)、高効率空調 ほか	【補助率】 2/3以内(医療機関等)、 3/4以内(福祉施設等) 【上限額】 <省エネ設備> 1事業所当たり 3,000,000円 <再エネ設備> 1事業所当たり 6,000,000円	県内に事業所を有する福祉施設・医療機関等
山梨県	山梨県 省エネ・再エネ設備 導入加速化事業費 補助金(林業者)	第5次: 令和7年 7月31日まで	●省エネ設備:照明設備(LED照明含む)ほか ●再エネ設備 ・設備本体の導入経費 ・補助対象設備の導入等に必要な設計費 ・補助対象設備の設置に不可欠な工事経費	【補助率】2/3以内 【上限額】 1事業所当たり 省エネ設備導入 300万円	林業者

都道府県	補助金事業　名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
三重県	**三重県エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金**	（第2期） 令和7年6月上旬	省エネルギー機器や自己消費用再生可能エネルギー装置の導入、省力化、作業効率化等に向けた設備導入による生産性向上の取組 など	【補助率】1/2 【上限額】400万円	三重県内に主たる事務所または事業所を有する**中小企業等**（三重県版経営向上計画の認定申請を行うことができる者）で、エネルギー価格等高騰の影響を緩和する生産性向上や業態転換の取組を実施することで、従業員の賃金引き上げにつなげようとする者。
滋賀県	**令和7年度 省エネ・再エネ等設備 導入加速化補助金**	2025年 12月12日17時まで	●省エネ設備の導入：「省エネ設備の導入」に要した経費（本工事費、付帯工事費、設備費）のうち、別途定めるもの。 ●省エネ設備の導入：照明のLED化、空調設備の更新など	【補助率】 1/3以内 【上限額】 以下のいずれか 小さい額 (1)100 万円 (2)補助事業による事業所全体のエネルギー使用量（表3に掲げるエネルギー種別ごとの換算係数を使用して算出したもの）の削減量（GJ）に1万円を乗じて得た額。	**中小企業者等**であって滋賀県内に事業所等を有する事業者　等 ※省エネ診断受診必須
奈良県	**事業所エネルギー効率的利用推進事業補助金**	令和7年6月16日から 令和7年12月12日まで	県内事業者等に対し、効果的な省エネルギー・蓄エネルギー設備の導入に要する経費に必要な費用を補助 ＜1.高効率エネルギー設備導入事業＞ 省エネ診断において一定割合以上の省エネ効果があると認められた設備改修等であって、事業所全体で5%以上または100GJ以上の使用エネルギー量の削減が見込める事業とする。 ●設備費及び工事費	【補助率】 補助対象経費の2/3 【上限額】 400万円	**(1)a.中小企業者。b.医療法人　c.社会福祉法人　d.特定非営利活動法人　e.学校法人　f.一般社団法人または一般財団法人　g.公益社団法人または公益財団法人** (2)奈良県内に事業所を有すること。 (3)交付申請日までに、一般財団法人省エネルギーセンターによる省エネルギー診断（以下「省エネ診断」という。）その他知事がこれに相当するものと認める省エネ診断を受けていること。
和歌山県	**和歌山県 太陽光発電設備 ・蓄電池等 導入支援事業補助金 （事業者向け）**		＜高効率照明機器＞ ●県が実施する説明会を受講した事業者によって設置されるものであること。 ●調光制御機能を有するLEDであること。 ●本県の区域内（和歌山市、那智勝浦町を除く）に設置されるものであること。 ●既存設備に替えて導入するものであること。	【補助率】 対象経費の1/2 【上限額】 300万円	**自ら事業を行う県内の事業所に補助対象設備を設置する者**
大阪府	**中小事業者の 対策計画書に基づく 省エネ・再エネ設備の 導入支援補助金**	令和7年9月30日 午後6時まで	設備費 事業を行うために直接必要な設備機器の購入、購入物の運搬、調整、据付け等に要する経費。 ●省エネ設備 ユーティリティ設備（LED照明など）	【補助率】 省エネ設備 設備費の1/3 【上限額】 1申請あたり300万円	**次の全てを満たす中小事業者。** リース、オンサイトPPAモデルを活用する場合も申請可能。 1）大阪府内の工場・事業場に係る対策計画書の届出を行い、この計画書に基づき設備更新等を行う者 2）大阪府の脱炭素経営宣言登録制度に基づき脱炭素経営宣言を行った者

都道府県	補助金事業　名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
鳥取県	鳥取県 再エネ100宣言 REAction推進事業 補助金	令和8年1月末まで	＜省エネ対応設備更新支援事業＞ 省エネ診断の結果に基づく省エネ性能の高い設備への更新 （例：空調機器、照明機器、生産設備等）	【補助率】 設備導入経費の1/3 【上限額】 100万円	県内に事業所がある「再エネ100宣言REAction」に参加している法人又は個人事業主
島根県	令和7年度 しまね脱炭素加速化 事業高効率省エネ設備 導入補助金	第1回：令和7年6月13日17時まで ※第2回の公募は第1回の公募分の審査が完了した後に開始。	設備の購入及び工事に要する経費。 【高効率照明機器】 調光制御機能を有するLEDに限る	【補助率】 補助対象経費の1/3 【上限額】 500万円	「しまねストップ温暖化宣言事業者」であって、島根県内に主たる事業所を有する中小企業等。 ア　中小企業者、イ　中小企業団体　ウ　医療法人、エ　社会福祉法人、オ　私立学校法人、カ　一般社団法人及び一般財団法人及び公益社団法人　社団法人（ただし、社団構成員の1/2以上が中小企業者である者に限る。）、キ　農業協同組合、漁業協同組合、消費生活協同組合など、ク　特定非営利活動法人
島根県	島根県ものづくり 産業エネルギー コスト削減対策 緊急支援事業補助金	公募は令和7年4月から9月の間で全3回程度の予定。 イ）第2回以降の公募は、第1回公募分の審査が完了した後に開始します。	エネルギーコスト削減に資する設備導入等に要する経費の一部を補助 ＜ユーティリティ設備＞ 調光制御設備、照明設備（LEDに限る）等	【補助率】 中小企業 1/2以内、 小規模事業者2/3以内 【上限額】 500万円	県内に主たる事業所を有する中小企業者のうち、製造業者であること
島根県	令和7年度 島根県エネルギー コスト削減対策 緊急支援事業補助金 （飲食・商業・ サービス業等 エネルギーコスト 削減対策緊急支援 事業）	令和7年 10月7日17時まで	県内の飲食・商業・サービス業等に係る主たる事業所等で行う、エネルギーコストを削減するための、省エネルギー・省資源に資する設備等の更新又は機器等を導入する事業。 ＜補助対象例＞LED照明機器	【補助率】 補助対象経費の 1/2以内 【上限額】 200万円	島根県内に主たる事業所を有し、飲食・商業・サービス業等を現に営む中小企業者等（事業協同組合・企業組合・協業組合・商工組合・特定非営利活動法人を含む）
島根県	島根県 社会福祉法人等 エネルギーコスト 削減対策緊急支援 事業費補助金	令和7年6月2日から 令和7年6月20日まで	省エネルギー・省電力に資する設備更新費又は機器導入費	【補助率】 補助対象経費の1/2 【上限額】 2,000千円	社会福祉法人、医療法人等であって、島根県内において、要綱別表に定める高齢者福祉施設、障がい福祉施設または児童入所施設を運営している者
香川県	令和7年度 かがわ中小事業者 CO2CO2（コツコツ） 削減支援補助金	令和7年 8月29日午後5時まで	●省エネ設備の改修： ＜高効率照明機器を導入する場合＞ 従来の照明機器等に対して、省CO2効果が得られ、調光制御機能を有するLED	【補助率】1/2 【上限額】150万円	●県内に本社を有する中小企業等 ●県内に住所を有する個人事業者
大分県	【おおいたグリーン事業者（脱炭素部門）向け】 大分県高効率照明等 導入事業費補助金	令和8年2月27日まで	高効率照明機器：県内に所在する事業所に設置するものでありLEDに限る	【補助率】 補助対象経費（工事費・設備費・業務費・事務費）の1/2以内 【上限額】 30万円	法人、団体又は個人事業者（おおいたグリーン事業者（脱炭素部門）に限る。）が県内に所在する事業所（店舗、事務所、工場等）

※本資料は、各補助金の公募内容に基づいて作成しております。　※紙面のスペースの関係上、受付終了日まで1週間となっている事業を除いて掲載。

東芝ライテック株式会社

https://www.tlt.co.jp/

●外観・仕様は改良のため変更することがありますのでご了承ください。●商品の色は印刷の具合で実物とは若干異なる場合があります。
●無断で複製、転載、流用はご遠慮くださいますようお願いいたします。●掲載内容は2025年5月現在のものです。

C4572-20

補助金 東芝ライテック 検索

商品を選び方は？

必要な書類は？

不明点はお気軽にお問い合わせください